

鳥取県産業振興未来ビジョン

令和3年4月

鳥取県

目次

はじめに	1
I 鳥取県経済成長戦略のこれまで	3
・何を成し、何が課題として残されているのか	
II 鳥取県を取り巻く現状	8
・コロナ禍が及ぼす影響	
・人口減少と少子高齢化	
・グローバリズム経済の加速と停滞	
・Society 5.0社会の本格到来	
・グリーン社会実現の先にある産業構造転換	
・産業競争力を生み出す鳥取県の強み	
III 基本目標	16
・基本目標達成に向けた3つの指針	
・ビジョン進捗を検証する指標群「再生・発展ダッシュボード」	
IV 対策の方向性	19
・6つの視点	
・再生・発展リーディング・プログラム	
V 推進体制	69
(参考)	
用語説明	70
KPI (重要業績評価指標) 一覧	77

はじめに

平成20年9月15日、米国投資銀行リーマン・ブラザーズ・ホールディングスの経営破綻を契機に発生した世界的な株価下落と金融不安（以下「リーマンショック」という。）は、世界同時不況を呼び起こす結果となりました。その影響は本県にも及び、国内輸出型製造業の経営不振に伴う事業再編の影響などに伴い、県内経済・雇用も大きな打撃を受ける事態となりました。

そのような中、リーマンショック後の低迷から脱却すべく、平成22年に本県では県独自の経済成長戦略を県政史上初めて策定し、戦略的な企業誘致や県内企業の経営革新等の取組を継続しながら、失われた雇用の回復と多軸型の産業構造転換に全力を尽くしてきました。その結果、本県の基幹産業である製造業の製造品出荷額は平成25年を底に上昇に転じ、リーマンショック後に失われた県内総生産（実質GDP）は平成30年に完全回復するなど、県民一丸となった戦略推進は確実に功を奏してきたところです。

しかしながら、今般の新型コロナウイルス感染症により、本県産業はリーマンショック以来の危機に直面しています。コロナ危機とも呼ばれるこの状況下、県内経済・雇用を脅かす荒波を乗り越えるため、県としても2千億円を超える規模での無利子・保証料なしの空前の融資を展開してきたほか、飲食・宿泊事業者をはじめとした事業者の再スタート支援や感染防止対策など展開してきました。

ただ課題はそれだけではありません。人口減少・少子高齢化をはじめコロナ危機にあっても加速するグローバリズム、SDGs（持続可能な開発目標）による行動・価値観変容など、本県はコロナ以前から続く社会・経済変動の大きなうねりの中にあります。

一方で、新型コロナウイルス感染症の国内外における感染拡大に伴い、これまで定説とされてきた常識が大きく変化し、社会・産業活動はもとより、人々の価値観にも変容をもたらしつつあります。これは一過性の事態に留まらず、人々の経済社会活動やシステムに不可逆の変化をもたらす可能性もあり、このようなパラダイムシフトに対応していかなければ持続的な経済発展はおろか、喫緊の課題であるコロナ危機からの再生を果たすことも困難と言わざるを得ません。

翻ってみるに、本県は多様な人材が活躍する社会、磨き上げてきた技術、魅力的な地域資源、人々の絆、豊かな自然環境など、数多の強みを備えた県です。また、リーマンショック時のみならず、ドル高是正に向けたG5（先進5カ国財務大臣・中央銀行総裁会議）各国による「プラザ合意」に始まり幾度となく訪れる為替変動、原油・資源高騰や国際変動リスク、さらには平成28年に発災した鳥取県中部地震など事業環境を脅かす数々の危機を県民一丸となって乗り越えてきました。このたびのコロナ危機にあっても同様であると確信しています。

鳥取県産業振興未来ビジョン（以下「ビジョン」という。）は、その道標として、そしてコロナ危機を克服し、持続的な発展を遂げた本県経済・産業のバトンを将来世代に引き継ぐため、ここに策定するものです。県民一丸となって、ビジョン実現による活力ある未来に向けて、力強く翔いていきましょう。

県政策上の位置づけ

ビジョンは「鳥取県将来ビジョン」や「鳥取県令和新時代創生戦略」を商工労働分野において補完するとともに、「鳥取県情報技術活用推進計画」や「令和新時代とっとり環境イニシアティブプラン」など県政各分野における計画との連携も図りつつ、10年後（概ね令和12年）の社会・経済動向変化を見据え、現下のコロナ危機からの早期再生、及びコロナ後の持続的な産業発展を実現すべくグランドデザインとして、具体的な対策の方向性を示すものです。

また平成27年に国連サミットにおいて採択されたSDGsは、17のゴールの下に169のターゲットを規定し、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指しながら経済、社会及び環境をめぐる広範な課題に対して統合的に取り組むことされており、本ビジョンにおいても、各種施策の取組を通じてSDGsの実現を目指してまいります。

【SDGsの17のゴール】



ビジョンの計画期間

計画期間は、令和3年度（2021年度）から令和12年度（2030年度）の10年間とします。

リーディング・プログラム（後掲）については、概ね今後3年間、官民が一体となって取組強化を図っていく対策の方向性を位置づけています。なお、計画期間中であっても、社会経済情勢の変化によって抜本的な見直しが必要となった場合にあっては、機動的にビジョンを改訂するとともに、必要となる施策の見直し・追加を行いながら推進してまいります。

I 鳥取県経済成長戦略のこれまで

～何を成し、何が課題として残されているのか～

これまでの「鳥取県経済成長戦略」は、リーマンショック以降低迷が続く平成22年に策定し、県経済の持続可能な成長に向け、10年間で県内総生産（実質GDP）プラス700億円を目標に、その時々々の経済情勢の変化を踏まえ、2度の改訂を経ながら推進してきました。

大手製造業の再編等の中、戦略的企業誘致や県内企業の経営革新支援、インバウンド誘客、バイオ関連産業など新たな産業の萌芽に向けた取組などを通じ、経済・雇用指標ともに回復基調に転じ、目標達成に向けて順調に推移してきたところです。

このような中、各種取組の成果も相まって、本県基幹産業でもある製造業は従来からの基幹分野「電子部品・デバイス」「電気機械」に加え、豊かな自然資源を背景にした「食品」や成長産業である「自動車」「医療機器」「航空機」分野等が成長し、製造業における多軸型の産業構造が形成されつつあります。さらに、非製造業を含め、シェア10%程度の産業が複数存在するなど、経済・社会情勢の変動にしなやかに対応できる産業構造へと変遷を遂げてきました。

なお、第4次産業革命の実装に向けた支援体制の構築や成長分野の専門人材育成プロジェクトなど次世代成長分野に対応するための取組にも着手する一方で、県内企業のデジタル化（IT人材の不足）、雇用のミスマッチ、経営層の高齢化、全国水準と乖離が大きい労働生産性の向上など課題も残されています。

更に、令和2年1月以降続く新型コロナウイルス感染症の影響拡大は、国内外経済・雇用情勢に甚大な影響を与えており、右肩上がりの成長曲線を描いてきた各種経済・雇用指標も、今後大きく下振れする可能性があります。

2010(H22～H32) 鳥取県経済成長戦略 ⇒策定目的：『一人あたりの県民所得向上』『新規雇用創出』 目標数値：実質GDP+700億円(H22比)
2013(H25～H32) 鳥取県経済再生成長戦略 ⇒生産ピラミッドが崩壊した県内製造業の再生を図るために改訂
2018(H30～H32) 鳥取県経済成長創造戦略 ⇒新たな成長創造に向け、分野横断的に取り組むテーマを設定

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
鳥取県経済成長戦略策定 ※J-T米子工場の閉鎖											
雇用創出1万人プロジェクト開始 ※鳥取三洋電機の再編											
とっとりバイオフロンティア開設											
県版経営革新支援制度創設 ※日立金属鳥取工場の再編											
鳥取県経済再生成長戦略に改定											
東南アジアビューロー開設											
※消費税引き上げ(5%↓8%)											
未来人材育成基金による支援開始 正規雇用1万人チャレンジ開始											
成長分野の誘致企業の操業開始 (自動車・航空機・医療機器)											
とっとりリーディング推進ラボ設立											
鳥取県立ハローワーク 全県展開 とっとり働き方改革支援センター開設 鳥取県経済成長創造戦略の策定											
鳥取県産業成長心援補助金創設 ※消費税引き上げ(8%↓10%)											
※新型コロナウイルス感染症の国内外での感染拡大											



1. 県内企業の成長応援と戦略的な企業誘致

①戦略的企業誘致の展開

企業立地関連補助金や雇用奨励金制度等を通じて10年間で85社の県外企業誘致が実現しました。自動車・医療機器・航空機の成長3分野をはじめ、事務系センター、「まんが」や「食」など本県の特徴に関連したコンテンツ産業や食品製造業の企業誘致のほか、中山間地域において、小規模ながら将来性のある企業の事務所(里山オフィス)や研究開発拠点(小規模ラボ等)の開設支援に取り組んできました。

②県内企業の新増設に対する支援強化

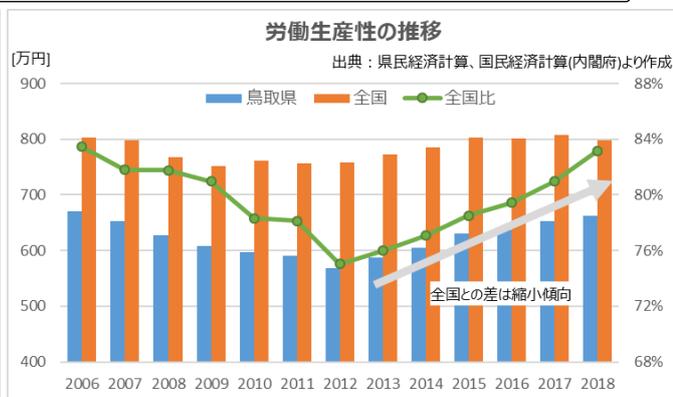
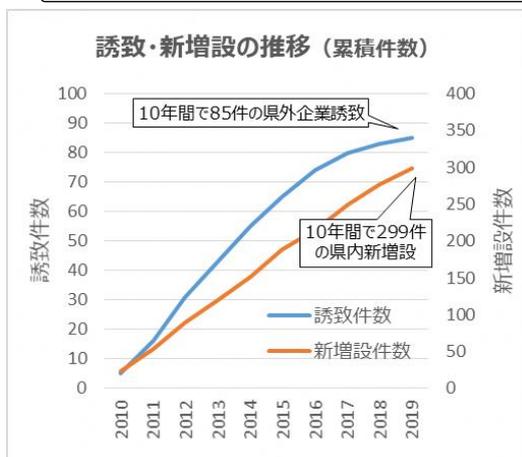
県内企業に対する設備投資支援を通じ、10年間で300件に迫る県内企業が新増設に取り組むとともに、競争力ある独自技術を活用し市場獲得を目指す企業への積極的支援のほか、地域経済を牽引する中核的な企業の成長拡大に向け、支援を実施してきました。

③県版経営革新支援制度の創設・推進

平成24年度に県独自の経営革新支援制度を創設し、県内事業者の新たなチャレンジによる売上拡大や生産性向上などによる経営革新を支援(経営革新認定件数:1,904件(平成24年~令和元年))してきました。また、令和元年7月には、外部環境の変化等を踏まえ、企業の生産性向上・働き方改革・技術革新等への挑戦を原動力に、本県経済の発展を牽引するため、企業の成長や事業展開の段階に応じた「鳥取県産業成長応援補助金」を創設し、支援強化を図っています。

残された課題

- 製造品出荷額は着実に増加。直近値で大手企業の再編等の影響が出る以前の平成22年水準まで回復目前。【H22:8,428億円→H25:6,553億円→H30:8,055億円】
- 有効求人倍率もH27年頃から1倍台を回復。その後も上昇し、業種によっては人手不足の課題も顕在化。【H21:0.45→H25:0.85→R元:1.71】
※令和2年5月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり低下
- 装置型産業を主体とした企業立地は、製造品出荷額の押し上げに大きく寄与したが、今後の成長が見込まれるソフトウェア関連の企業立地促進に際し、IT人材等の専門人材不足が一つの課題となっている。
- 県版経営革新支援制度による取組等により、本県の労働生産性は向上し、対全国比で見ても改善傾向にあるものの、その差は小さくなく、さらなる経営革新を進めていく必要がある。



2. 新たな産業の萌芽と需要獲得の強化

①とっとりバイオフィロンティアを拠点としたバイオ関連産業の推進

平成23年に開設した産学官共同研究拠点「とっとりバイオフィロンティア」を中心に大学発ベンチャー企業等によるバイオ関連産業の研究開発や事業化支援により、医薬品開発に向けた研究が進展しています。また、平成30年には技術実証と創薬事業化を目指した研究開発実証拠点「とっとり創薬実証センター」が開設され、創薬実用化に向けた大手製薬会社との共同研究が進展しつつあるなど、バイオ関連産業の集積は着実に進んでいます。

②成長分野への事業転換支援

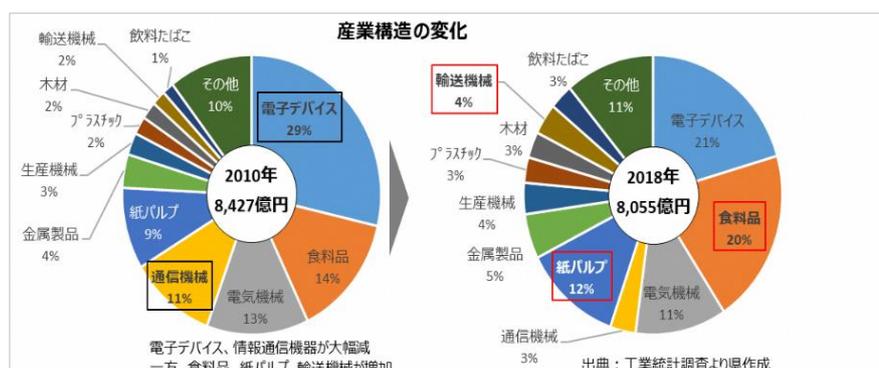
戦略的推進分野でもある、医療機器、次世代自動車等に関し、公益財団法人鳥取県産業振興機構（以下「産業振興機構」という。）において研究会・支援チームを設置したほか、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「産業技術センター」という。）とも連携の上、技術開発・製品化・販路開拓等の支援を展開し、多くの企業が成長分野への事業転換を遂げてきました。

③グローバル化の進展

積極的な国際航空路線の誘致やプロモーションに加え、受入環境整備支援や体験型プログラムの開発支援、DMO（観光地域づくり法人）設立など、官民一体なった取組の展開を通じて県内のインバウンド需要は着実に増加してきました。また、とっとり国際ビジネスセンター（産業振興機構）、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）等の貿易支援機関や、ロシア及びタイの現地拠点等によるビジネスマッチングのサポートなどにより、食品や機械関連等、海外展開に取り組む県内企業は着実に増加してきました。

残された課題

- 県内製造業は、電気機械関連産業への一極集中から、自動車分野への企業参加が大きく進むなど、多軸型の産業構造に転換しつつあるが、県内産業の持続的成長に向け、世界的に進む脱炭素化の動向などを踏まえ、EVをはじめとしたグリーン産業分野の取込みが求められる。
- バイオ関連産業に関し、創薬支援ツールの製品化やバイオ関連企業との業務提携、大手商社による出資など事業化に向けた動きが活発化。また、県内バイオベンチャー企業による雇用も拡大しつつあるが、今後、さらなる事業展開の裾野拡大や、具体的な創薬上市の動きが望まれる。
- 医療機器参入企業数が74社（令和元年度末）にのぼるなど、県内企業の成長分野進出が進みつつあるが、デジタル医療や感染症関連など、新たなメディカル需要への対応も今後必要。
- 海外展開を目指す県内企業が増加した（国際取引実績がある企業数（H26）72社⇒（R元）111社（鳥取県調査））ほか、訪日外国人宿泊者数が8年間で6倍に増加するなど、グローバル化による成長を取り込んできたものの、直近ではコロナ禍の影響を強く受けており、感染症の状況を踏まえながら、今後の立て直しを図っていくことが必要。



3. 第4次産業革命への対応

①先端技術実装に向けた体制構築

平成29年度に設立した「とっとりIoT推進ラボ」には98企業・団体が参画し（令和2年末時点）、製造業・エネルギー・農業など様々な分野における先端技術の開発・実証に向けた取組が進みつつあります。また、令和2年1月にはSociety 5.0社会の実現に向け、官民連携組織「鳥取県Society 5.0推進本部」を設置したところであり、先端技術活用による社会システム改革に向けた体制が整えられたところです。

②学生から企業内人材まで、専門人材の育成

国立大学法人鳥取大学（以下「鳥取大学」という。）を拠点にした産学官連携による企業向け人材育成プログラムの実行のほか、県内学術機関と連携した小・中・高校毎の教材開発などが進みつつあります。

また、業界団体と連携した在職者研修、戦略産業雇用創造プロジェクトなどによる求職者向けICT人材育成事業や、ものづくり現場の高度熟練技能とAI・IoT活用の知識・スキルを兼ね備える人材育成を目指したキャリアアップ体系「MONOZUKURIエキスパート」の構築など、企業内専門人材育成に向けた取組も進みつつあります。

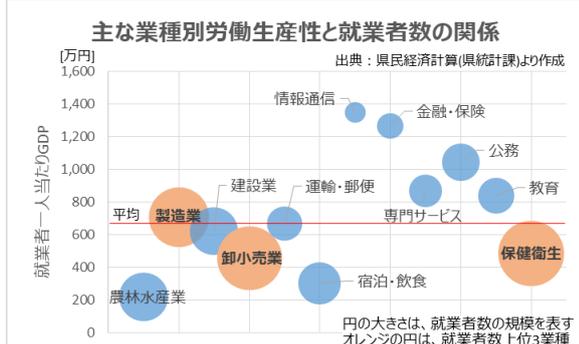
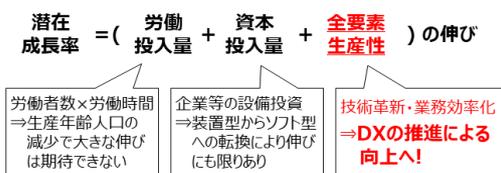
③各分野における実装の進展

産業技術センターは令和元年12月に「AI・IoTロボット実装支援拠点（とっとりロボットハブ）」を開設し、製造工程を自動化・ロボット化する際の検証やロボットSier（ロボットシステムインテグレーター、以下「Sier」という。）育成など、県内企業向けの技術支援・人材育成に着手しました。また、産業振興機構は先端技術導入を牽引する企業内中核人材等の育成に向けた「AI・IoT専門家育成スクール」を開設するなど、支援機関による県内企業の先端技術実装支援体制が強化されつつあります。

残された課題

- 「とっとりIoT推進ラボ」への参画企業数が年々増加(H29:78団体⇒R2:98団体)するなど、県内企業の先端技術活用に対する意識が高まりつつあるが、さらなる実装促進とスマート工場や先進的なAI・IoTサービスなどのモデルとなる取組創出により、本県の潜在成長率を高めていくことが必要。
- 「とっとりロボットハブ」や「MONOZUKURIエキスパート」による人材育成について実践的な企業内人材の育成や専門高校などと連携した体系的な人材育成など、さらなる進化が求められる。
- 各種取組の継続により、県内産業の生産性は向上しつつあるが、県内サービス業においては、他産業に比べ大きく下回っているのが現状であり、ITを活用する側の人材育成をはじめとした、強力なデジタル化の推進などによる生産性向上が求められる。
- 県内産業活動のDX推進には、内部の人材育成だけでは限界もあり、オープンイノベーションや専門的技術・ノウハウを有する副業・兼業人材など効果的に活用していく視点も重要。

潜在成長率の構成要素



4. 人材育成と雇用創造

①正規雇用創出の取組

リーマンショックや大手企業再編等によって失われた雇用の場の創出に向けて、雇用創造1万人プロジェクト（平成23年～26年）や正規雇用1万人チャレンジ（平成27年～30年）などに取り組むとともに、積極的な企業誘致等を通じて新たな雇用を創造してきました。

②成長分野を担う専門人材の育成

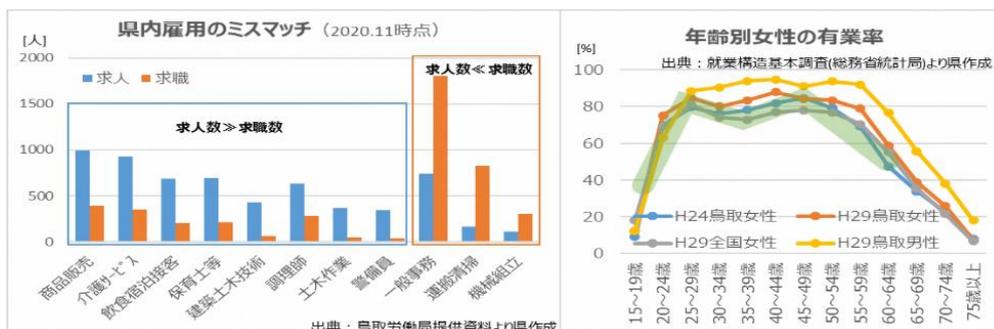
国の職業能力開発総合大学校（以下「職業大」という。）の一部機能移転実現によって、平成30年4月に開所した高度訓練開発室を拠点として、県内企業との協働による成長3分野「自動車」「医療機器」「航空機」分野の職業訓練コース・教材開発に着手しています。また、成長分野の一つ観光産業の人材育成強化に向け、令和元年度に鳥取県産業人材育成センター米子校に観光人材養成科を開設しました。さらに、「戦略産業雇用創造プロジェクト（平成25年～30年）」による製造業やICT産業の技術人材育成、「地域活性化雇用創造プロジェクト（平成29年～）」による観光・食・健康（令和2年4月から自動車・情報分野を追加）など成長力と雇用吸収力の高い産業分野での企業経営力強化と正規雇用拡大を支援してきました。

③若年者・女性・シニア等の就労機会拡大

産業界と連携した鳥取県未来人材育成奨学金（奨学金返還助成）の拡充や、学生・企業のニーズに応じたオーダーメイド型インターンシップの導入などを通じ、県内外の若者の県内就職を積極的に支援してきました。また、平成30年度に全県展開した県立ハローワークによる就職相談から職業紹介までの一貫した支援、女性やシニア層の相談コーナーの設置を通じ、多様な人材と企業の効果的なマッチングを展開してきました。さらに、平成30年度には「とっとり働き方改革支援センター」を開設し、県内企業の「働きやすい職場づくり」と「生産性向上」を両輪とした「働き方改革」の具体的な取組支援を推進しています。

残された課題

- 雇用創造1万人プロジェクト（雇用創出12,630人）、正規雇用1万人チャレンジ（正規雇用創出13,382人）による雇用創造などによって、有効求人倍率も平成27年頃を契機として1倍台（R元:1.71）を回復。また、専門技術者の雇用創出数が400人を超えるなど成果は出つつあるものの、高度技能・技術人材の育成・確保ニーズはなお高い状況にある。
- なお、少子高齢化による全国的な人手不足が顕著になるとともに、県内において求職・求人職種における雇用のミスマッチが恒常的となっている。
- さらに、女性の有業率は増加しM字カーブは解消されつつあるものの、正規雇用率は20代後半をピークに出産期以降に低下し続けるL字カーブが見られるなど、多様な人材の多様な働き方の一層の促進など課題が残されている。



Ⅱ 鳥取県を取り巻く現状

1. コロナ禍が及ぼす影響

①経済・雇用情勢の停滞長期化

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、国内外経済に大きな影響を及ぼしており、令和2年の国内総生産（GDP）は前年比4.8%減と、リーマンショックの影響で5.7%減少した平成21年に次ぐ、過去2番目となるマイナス幅を記録しました。また、政府経済見通し（令和3年1月18日閣議決定）では、令和3年度は4.0%成長とコロナ前の水準への回復を見込んでいますが、令和2年末からの国内感染再拡大に伴う緊急事態宣言再発令のほか、英国などで相次いで報告された変異ウイルスの国内外への拡大など経済下振れ要因も発生している現状から、コロナ禍で落ち込んだ経済・雇用の回復・再生に向けては、長期戦を見据えながら行動していくことが求められます。

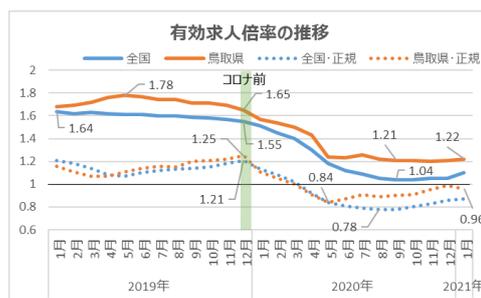
一方で、今回のコロナ禍が及ぼしている経済・雇用面での影響に関し、リーマンショック時と比較し異なる特性も現れてきました。このたびのコロナ禍による経済的影響について、一部経済指標の動向だけに限ればリーマンショック時を超えるとの見立てもありましたが、株価市場の急回復や為替相場など金融市場が安定していることと併せ、現段階での雇用情勢への影響はリーマンショック時にまでは至っていません。これは、今回はリーマンショック時と比較し、国内外でより大規模な財政出動と金融緩和が発動されていることも一つの要因として考えられます。また、危機発生に至る根本的要因も異なります。リーマンショック時は、金融機関の信用不安の高まりにより、企業の資金調達が困難になるという連鎖が発生することで、業種横断的に構造的不況を招く結果となりましたが、今回のコロナ禍は、ウイルス蔓延と外出自粛などに伴う需要蒸発を要因とする不況であり、飲食、宿泊・観光、交通、関連製造業など移動制限の影響を直接受けやすい業種を中心に強い打撃を被る反面、中国の景気回復などを追い風に、自動車関連製造業などは業績が回復するなど業種間で業績の二極化、謂わば「まだら模様」の経済・雇用情勢とも言える状況を惹き起こしています。

翻って、本県の状況ですが、有効求人倍率は令和2年5月を境に悪化に転じ、特に正社員有効求人倍率が1.0倍を割り込むなど、県内の経済・雇用情勢にも大きな影響が発生しています。一方で本県では、新型コロナウイルス感染症の早期封じ込めに向け、全国初の「鳥取県新型コロナウイルス感染拡大防止のためのクラスター対策等に関する条例」を制定し、都道府県で最初となるドライブスルー方式でのPCR検査体制を導入したほか、積極的PCR検査の実施など「早期検査・早期入院・早期治療」による鳥取方式の新型コロナ対策を実行してきました。また、感染予防と経済活動の両立を目指した本県独自の認証制度「新型コロナ対策認証事業所」や「安心観光・飲食エリア協定・宣言」など全国をリードしてきた取組などにより、感染者数を全国最小に抑え込むことに成功を収めてきています。併せて、国に先んじて取り組んだ無利子・保証料なしのコロナ対策資金発動や、全国知事会を通じた国への政策要望によって実現した雇用調整助成金にかかる特例的措置などの効果もあり、本県における雇止めやコロナ倒産の件数は、全国と比較しても最小限に留まっています。

しかしながら、人の移動・外出など国内外で制限される中、インバウンド需要が喪失したほか、飲食・宿泊、交通関係を含む観光業界など大きな影響が及んでいます。また、製造業においても県内自動車部品関連企業など、令和2年春の緊急事態宣言下において国内外からの受注減による影響を受けたほか、食品製造や縫製・アパレルなどの業種でも、需要減少に伴い経営の基盤が揺らぐ状況が発生しています。さらに、大手製造業を中心とした事業再編など、県内経済・雇用への影響が懸念される状況は継続しています。

世界実質 GDP 成長率(%、世界経済見通し 2021.1(IMF))

	2019	2020 (推計)	2021 (予測)	2022 (予測)
世界	2.8	-3.5	5.5	4.2
アメリカ	2.2	-3.4	5.1	2.5
ユーロ圏	1.3	-7.2	4.2	3.6
イギリス	1.5	-10.0	4.5	5.0
中国	6.1	2.3	8.1	5.6
日本	0.3/0.7	-4.8/-5.1	4.0/3.1	-/2.4



※日本の数値 上段: 2019,2020 は GDP 速報(R3.2.15)、2021 は政府経済見通し(R3.1.18)/下段: IMF

②地方分散など価値観と行動の変容

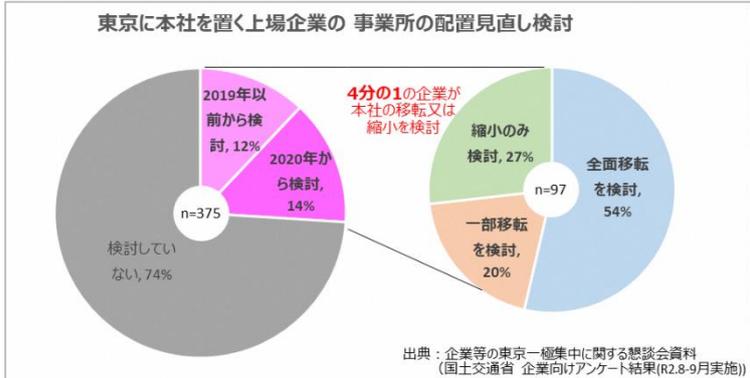
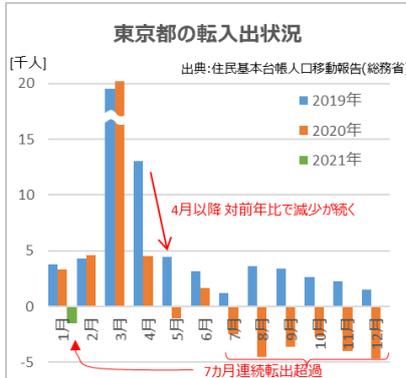
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、東京都の人口は2020年7月～2021年1月の7ヶ月連続で転出超過（現在の集計方法となった平成25年以降初の転出超過）となるなど、働き方や働く拠点の分散などの潮流と相まって、これまでの常識や人々の価値観に大きな変容がもたらされつつあります。

例えば、「働き方」の面では、地方企業への転職やリモートワークを活用した地方移住への関心の高まりなど、働く人の意識変容が生じつつあるほか、キャリア形成や能力開発への効果などから副業を容認する企業も増加しています。本県でも、副業・兼業を希望する者と県内企業をマッチングする県独自事業「鳥取県で週一副社長」では、千人を超える応募が寄せられたほか、多くの自治体においてワーケーションを誘致する動きが活発化する中、本県は令和2年8月、株式会社日本能率協会マネジメントセンター（JMAM）との協定締結に至るなど、ワーケーション型企業研修プログラムを展開する地として、また分散の受け皿としての本県の可能性は大いに高まりつつあります。

「働く拠点」の面では、東京都内に本社を置く東証1部上場企業の4社に1社が、本社の移転か縮小を具体的に検討している（国土交通省 令和2年調査）ほか、ソフト系ビジネスを中心に、地方におけるサテライトオフィス需要も高まっています。本県においても、東京都内に本社を有する株式会社インフォメーション・ディベロップメントが本社機能の一部を米子市に移転したほか、隼Lab.（ラボ）など廃校となった小学校校舎を活用したサテライトオフィスへのベンチャー企業集積など、拠点分散の動きを取り込みつつあります。

さらに、越境ECをはじめとした国内外でのネット通販の普及やオンライン商談の活用によって、県内企業でも「非対面」によるビジネス展開が普及するなど、ビジネスのあり方

も大きな転換期に入っています



2. 人口減少と少子高齢化

国立社会保障・人口問題研究所による日本の将来人口推計(平成30年推計)では、日本の総人口は出生中位の推計で2040年に約1億1千万人となり、2065年には8,800万人まで減少、そして15~64歳の生産年齢人口は、2015年比で2029年には1割減少し、2049年には2割以上減少するとの推計が示されています。

また、2025年には団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる年齢を迎え、さらなる「超高齢社会」に突入する2025年問題も懸念される中、企業経営の面でも2025年までに平均引退年齢である70歳を超える中小・小規模事業者の経営者は約245万人にのぼり、約半数は後継者未定とも言われています。

翻って、本県は移住定住施策の推進強化に加え、全国トップレベルの子どもの医療費助成や保育料の無償化による「子育て王国鳥取県」の推進など全国の一歩先を行く取組により、移住者数の記録的増加や全国上位の合計特殊出生率など実現しながら、少子高齢化に歯止めをかけ続けています。

しかしながら、本県における人口減少・高齢化も否応なく進んでおり、2030年の人口は2015年比で10%減(全国6.3%減)、2030年の75歳以上の後期高齢者の割合は21.9%

(全国19.2%)などの推計値が示されています。また、経営者の年齢が60歳以上となっている企業のうち、本県では約6割の企業で後継者が不在との調査結果もあり、事業承継の問題のみならず生産年齢人口の減少など、地域経済の持続可能性確保に対し、懸念の声が高まっています。



3. グローバリズム経済の加速と停滞

世界に目を転ずると、国においては、TPP11（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）、日・EU間のEPA協定、RCEP（地域的な包括的経済連携協定）など、自由貿易協定締結・発効に向けた取組を推進・強化してきましたが、英国によるEU離脱や加熱する米中貿易摩擦、さらにはコロナ禍に端を発した保護主義の台頭など、グローバリズム経済拡大に逆行する国際経済動向も見受けられる状況です。

また、新型コロナウイルスの感染拡大は、中国、欧米などでのロックダウンによるサプライチェーンの寸断や医療関連物資不足を引き起こすなど、サプライチェーンの脆弱性を顕在化させました。また、5G関連需要の拡大などに起因する世界的な半導体不足は、国内自動車メーカーの生産計画にも打撃を与えており、本県に集積する自動車関連産業にも影響を及ぼしかねない状況が生じつつあるなど、コロナ禍に並ぶリスク要因となっています。その結果、世界各地で生産拠点の「国内回帰」や「内製化」の動きを強めています。国は生産拠点の集中度が高い製品・部素材、国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材にかかる国内生産拠点の整備や、アジア地域における生産の多元化等によるサプライチェーンの強靱化に向けた取組など推進・強化を図ってきており、本県でも、生産工程の一部を担う中国の協力工場の操業停止・物流混乱による遅延発生を受け、県内工場に一貫生産体制を確立しようとする動き、これまでコストの安い中国で行ってきた組立・検査等の工程を県内工場に移管し生産性向上を進める動きなど、県内企業による国内回帰・内製化に向け動きが活発化しつつあります。

4. Society 5.0社会の本格到来

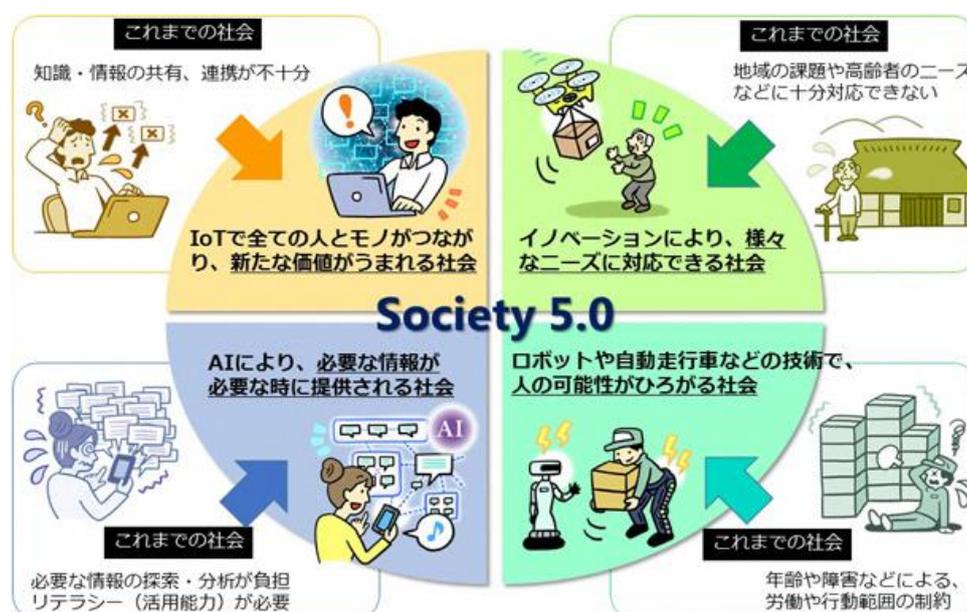
Society 5.0で実現する社会は、「人間中心の社会」に向け、IoT技術により全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有されることで新たな価値を創造し、AIやロボット、自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服された社会を目指すこと」とされています。しかしながら、こうしたSociety 5.0や企業におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進していくにあたっては、様々な課題も指摘されています。

例えば、経済産業省の『DXレポート～ITシステム「2025年の崖」克服とDXの本格的な展開～』（平成30年9月）は、もしDXが進展しなければ「2025年以降、最大で年間12兆円の経済損失が生じる可能性がある」と指摘しています。特に、国内特有の課題として、ITシステムの開発・運用をIT企業側に任せきりとなり、システムが複雑化・ブラックボックス化し、ユーザー企業側でのデータ活用が困難、保守費用だけでも高額となり結果としてDX投資が困難な状況に陥っている、などの指摘もなされており、早急に既存システムの刷新とともに、ユーザー企業におけるICTリテラシー向上を図っていくことが必要です。

また、2030年にはIT人材の不足数が約45万人（最悪シナリオでは79万人の不足）になるとの国試算も示されています。中でも、IT人材をシステムの受託開発や保守などの「従来型IT人材」と、AI・IoTに対応した「先端型IT人材」に区分した場合、従来

型から先端型へのスキル転換が必要とされ、スキル転換が進まなければ従来型IT人材が供給過剰となる「ミスマッチ」が生じる可能性も指摘されています。このように、ユーザー企業におけるICTリテラシーの向上やIT人材不足は、本県においても同様かつ喫緊の課題となっています。

一方で、超高速・多数同時接続・超低遅延の特長を有する5Gについて、Society 5.0を担う基盤として、自動運転や遠隔医療、機器の遠隔操作などへの展開に関し、期待が高まっています。本県でも、ローカル5Gを活用した人流検知や4K映像のリアルタイム配信に向けた実証実験のほか、コネクテッド・カー（インターネットへの常時接続機能を有した自動車）による出張型行政サービスモデルの実証実験などの先進的取組も始まりつつあり、今後、県内産業の競争力強化や社会課題解決に向け、実装ベースで工場のスマート化や新たなサービス創出など進めていく好機が到来しています。



出典：内閣府

5. グリーン社会実現の先にある産業構造転換

2015年12月、仏国パリで開催された第21回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして、「パリ協定」が採択されました。同協定に基づき120以上の国と地域が2050年までに温室効果ガス実質ゼロの目標を掲げる中、政府は令和2年12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定し、成長が期待される産業14分野において、高い目標を設定し、あらゆる政策を総動員することが決定されたところです。

中でも大きな影響が見込まれる分野の一つが自動車関連産業です。2030年代半ばに国内の新車を全て電気自動車（EV）など電動車（ハイブリッド自動車（HV）含む）とする目標が設定されたところであり、世界各国でも、英国では2030年ガソリン車の販売禁止（HVも2035年販売禁止）、米国カリフォルニア州では2035年にHVを含めたガソリン車を禁止、中国でも2035年全車電動化（HV50%、EV・PHEV・FCEV

50%)とするなど、自動車産業におけるグリーンシフトの動きが急速に進展しつつあります。

また、自動車関連産業以外の分野においても、国際的サプライチェーンの中核企業の一つでもある米国アップル社が、2030年までにサプライチェーン全体の温暖化ガス排出量を実質ゼロとするよう大手サプライヤーに要請するなど、取引先を含めた企業活動全体で脱炭素化を図っていく動きも広がりつつあります。

このような中、本県では国に先んじて、令和2年1月、2050年CO₂排出実質ゼロを目指すことを宣言し、2050年の脱炭素化に向け、2030年にCO₂排出量を2013年比40%削減する目標を掲げたところです。県内でも、EVに搭載される高い放熱性と強度を兼ね備えた高性能基板や、5G・車載機器での使用に適した小型・低消費電力を実現した電子部品等の量産に向けた動き、パルプをプラスチック代替品に成型加工する技術の展開、さらにはバイオマス発電や小水力発電による再生可能エネルギー導入に向けた取組など、グリーンシフトに対応した取組が進展しつつあります。

【参考】各国の電動乗用車政策

*BEV:Battery EV PHEV,FCEVと区別するための呼称

国・地域	内燃機関車の扱い	乗り入れ規制	BEV/PHEV/FCEV 導入目標
 英国	2030年販売禁止 ※ハイブリッド(HEV)は2035年販売禁止	ロンドン市内： 19年から排ガス車規制	2030年販売目標 BEV*比率50~70%
 仏国	2040年販売禁止 ※HEVの扱い非公表	パリ市内： 15年から排ガス車規制	2028年ストック台数目標 BEV:300万台 PHEV:180万台
 中国	国目標はなし ※自動車エンジニア学会：2035年全車電(HEV50%,BEV・PHEV・FCEV50%)を発表	一部地域で19年から検討中(+ナンバープレート発行規制)	2025年販売目標 NEV(=BEV・FCEV・PHEV) 比率20%
 独国	国目標はなし ※連邦参議院：2030年販売禁止を決議	ベルリン市内： 10年から排ガス車規制	2030年ストック台数目標 BEV・FCEV:700~1,000万台
 米国	国目標はなし ※カリフォルニア州：2035年BEV・FCEV100%	カリフォルニア州： ZEV専用レーンを設置	国の目標はなし ※カリフォルニア州：2035年販売目標BEV・FCEV100%
 日本	2030年半ば乗用車新車販売電動車100%(HEV含)	なし	2030年販売目標 BEV・PHEV比率20~30% FCEV比率~3%

出典:第3回モビリティの構造変化と2030年以降に向けた自動車政策の方向性に関する検討会(R2.12.10 経済産業省)資料より抜粋・一部改変

6. 産業競争力を生み出す鳥取県の強み

①磨き上げてきた独自技術

本県は、電気機械関連産業を中心とした生産ピラミッドの崩壊を受け、多軸型の産業構造への転換の必要性に迫られてきた経過がありますが、長年に亘って培ってきた優れた技術や人材を活かしながら、車載電池用制御基板の設計製造、ドライブレコーダーの開発製造をはじめとした車載用電子分野、プレス加工技術やプレス用金型などの機械加工分野など、多くの県内企業による自動車産業への事業転換が進展してきました。

また、鳥取大学医学部とのネットワークや実証の場など活用しながら、産学官連携によるバイオ・医療機器分野への転換・産業創造も進みつつあります。医療機器分野ではフェイスシールドなど感染症に対応した製品や高性能医療用ドリルの開発、バイオ分野ではとっと

りバイオフロンティアを母体に鳥取大学発染色体工学技術を活用しながら、世界初「完全ヒト抗体産生動物」の開発、創薬実証化に向けた大手創薬メーカーとの共同研究が進展しつつあるなど、着実に成果を上げつつあります。

さらに、企業誘致活動による航空機分野の企業集積に加え、優れた開発力を源泉とした家電製品や産業用機械の開発・製造などの取組も進展してきており、本県ものづくりは、多様かつ技術に裏打ちされた強靱な産業構造を形成してきました。

併せて、自動車や医療機器に加え、航空機も含めた成長分野へのさらなる事業転換や人材育成促進に向け、平成30年4月、本県への職業大の一部機能移転を契機に、鳥取・米子に設置されている職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）も含めた強固な連携体制を構築してきたところであり、成長分野における人材育成推進体制の充実が図られつつあります。

②多様な人材が活躍できる社会

本県は、年度当初における保育所待機児童数ゼロの継続、令和元年度の地方公務員の男性職員の育児休業取得率（都道府県別）が全国1位となるなど、子育てしながら働き続けられる環境整備が進みつつあるほか、結婚、出産、子育て期も継続して働く女性が増え、女性の有業率のくぼみ（M字カーブ）は全国で最小です。また、管理的職業従事者の女性比率は19.7%と全国4位、令和元年度の女性の創業件数も過去最多を記録しています。

また、障がい者を有する人が地域で安心して暮らせる社会を目指し、平成19年度より就労継続支援事業所の工賃3倍計画をはじめとしたと就労支援強化を進めてきました。その結果、工賃月額額は全国トップクラス（平成18年度：全国14位→令和元年度：全国6位）に位置するほか、障がい者の就職率（国ハローワークでの就職件数／新規求職件数）は、令和元年度68.8%と全国最高の就職率（全国46.2%）です。

平成30年度には、こうした多様な人材の活躍を一層推進するため「とっとり働き方改革支援センター」を開設し、各種休暇・育児・介護休業制度やテレワーク労働環境整備などによる「働きやすい職場づくり」と、IT導入促進や人材育成などによる「生産性向上」を両輪とした、企業の働き方改革をワンストップで支援しています。

③魅力的な地域資源、豊かな自然環境

本県は、水や森林、食など豊かな地域資源に溢れた地域です。例えば、大手飲料メーカーによる採水工場の集積が図られているほか、高品質な農産品や豊富な水産資源に着目した食品関連製造業は事業所数、従業員数ともに製造業最大を誇っています。また、地元の森林材を活用した付加価値の高い集成材（CLT等）生産やバイオマス発電所の開設など、カーボンニュートラル社会構築に貢献する取組が拡がりつつあります。さらに、本県の特産品であるカニの殻を活用した機能性素材「キチンナノファイバー」を活かしながら美容・健康分野へ進出するベンチャー企業の誕生など、独自技術と地域資源の組み合わせによって付加価値創造を実現する取組なども進みつつあります。

加えて、観光面でも、日本遺産にも認定されている三徳山・三朝温泉や大山、鳥取砂丘・

麒麟獅子などの自然・文化のほか、世界ジオパークネットワークに加盟認定されている山陰海岸世界ジオパークや県内随所で天の川を観測することができる美しい星空、水木しげるロードや青山剛昌ふるさと館などのコンテンツ、豊かな自然を背景に、見て、食べて、体験する「農」と「食」のナチュラルリゾートを提供する事業者の存在など、国内外の観光客を魅了し続けています。また、令和2年3月に全線開通した白砂青松の弓ヶ浜サイクリングコースを含む鳥取うみなみロードなど、新たな時代の観光資源も充実しつつあります。

④人々の絆、強固な産学金官連携

平成24年、県内の商工団体や支援機関に加え、金融機関や鳥取県信用保証協会などが参画し、経営支援と金融支援を一体的に取り組む本県独自の企業支援スキームとして、とっとり企業支援ネットワークを構築しました。これまでに300社を超える支援を実施しており、今回のコロナ禍にあっても企業再生に向けた精力的活動を展開しています。また、全国に先駆けて発動した無利子・保証料なしの資金繰り支援（コロナ対策資金）、事業継続・雇用調整の危機に瀕した企業に対する企業・雇用サポートチームによる関係機関連携支援など、地域の金融機関や商工団体等との強固な連携体制によって、小回りの利く企業支援対策を臨機に展開してきました。

さらに、鳥取大学医学部附属病院の各診療科を実証フィールドに県内企業とともに医療機器開発を行う、全国でも例がない「医工連携モデル」を構築するなど、研究開発面での産学官連携についても独自の歩みを続けてきました。

そのほか、企業・地域の発展を支える若手人材確保を図るため、県内産業界からの協力を得ながら「鳥取県未来人材育成基金」を造成したほか、県内外の大学及び県内企業が連携し、学生や企業のニーズに応じたオーダーメイド型のインターンシップを推進するなど、産業界と一丸となって、若手人材確保に向けた先導的取組も進めてきました。

このように、顔の見えるネットワークが産業分野においてもしっかりと構築されており、この関係性は、ビジョン推進に際しても大きな強みになります。

Ⅲ 基本目標

2030年（10年後）を見据え、目指すべきビジョンの基本目標を以下のとおり定めます。必要となる政策・施策を総動員しながら、県内企業はもとより、各支援機関、金融機関、学術機関など関係機関の皆さんとともに、目標実現に向け全力で邁進します。

コロナ危機を克服し、 県経済・産業の“再生”と“持続的発展”を実現

（1）基本目標達成に向けた3つの指針

基本目標の達成に向け、3つの指針を定めます。これはビジョン推進に際して必要となる各種施策の大きな方向性を示すものであり、2030年における「県内総生産（実質GDP）2兆円」、「製造品出荷額1兆円」達成に向け、力強い県内産業構造への転換を目指していきます。

① 再生 — コロナ危機からの早期脱却 —

コロナ感染症拡大に伴う県内経済・雇用への影響長期化を見据えながら、いざという時に備えた強力な雇用セーフティネットを構築するほか、経営多角化や新分野展開の支援など行いつつ、県内企業の雇用維持と事業継続を図ります。また、再生に向けた資金需要対策なども臨機に講じながら、コロナ危機で傷んだ県内の産業・雇用の再生を果たします。

② 発展 — 基盤的産業の成長と新たな潮流を引き込む産業創造・転換 —

本県経済を牽引する基盤的産業（電子・電機、素形材等基幹的ものづくり、食品・観光など地域資源活用産業、バイオ・ヘルスケアなど）の成長軌道への転換促進を図るとともに、脱炭素社会の実現など世界的な潮流を見据えつつ、競争優位性を有する新たな技術・企業集積を図るなどしながら、成長力高い産業構造への転換に取り組みます。また、地域経済を牽引する中核的牽引企業の成長とともに、地域経済を支える小規模事業者の支援に取り組むほか、県外需要獲得や県内技術・サービスの強力な地産地消など推進しながら、県内産業の重層的かつ持続的な発展を図ります。

③ 基盤 — 人材育成・確保、分散引き込みなど持続的発展に向けた礎形成 —

コロナ後の経済・社会を見据えた成長産業分野の人材育成・確保を図るほか、本県の強みでもある女性や障がい者など多様な人材が活躍できる環境をより一層整えるなどしながら、県内産業を支える人づくりを推進します。また、人や仕事の拠点などの分散機運を本県にしっかりと取り込んでいくほか、急速に進展するデジタル・トランスフォーメーション（デジタル活用による経営・ビジネス改革）推進等によって、事業活動の生産性向上を図るなどしながら、県内産業発展の礎を築きます。

(2) ビジョン進捗を検証する指標群 「再生・発展ダッシュボード」

基本目標の達成に向けたビジョン進捗状況に関し、より県民の実感に沿った形で検証を行うため、「雇用の維持」「県民生活の豊かさ向上（所得・生産性）」「多様な人材の労働参画」など以下の指標群（ダッシュボード）を設定します。

①再生ダッシュボード（短期的指標群）

②発展ダッシュボード（中長期的指標群）

その際、個別指標動向を捕捉するだけでなく、各施策のKPI（重要業績評価指標）を含め複合的な視点でビジョン達成状況の検証を行います。

①再生ダッシュボード

経済・雇用動向をリアルタイムに把握できる短期的指標を中心に設定します。以下ダッシュボードを中心に、「雇用維持」「事業継続」「生産動向」など足元の経経済・雇用動向の確認・分析を定期的（月単位）に実施しながら、必要となる対策の見直し・追加等に反映していきます。



指標名 (出典指標)	直近数値 (時点)	検証の視点 (目指すべき姿)
有効求人倍率 (労働市場月報)	1.22 倍(正社員 0.96 倍) (2021.1)	コロナ前水準への安定的回復 求人・求職のミスマッチ改善
景況感 (鳥取県経営者見通し調査)	-27(1-3月期) -9(4-6月期見通し) (2021.2)	業種横断的な景況感プラス改善
月間給与額 (毎月勤労統計調査)	224.0 千円 (2020.12)	影響を受けた業種（宿泊・飲食等）に おけるコロナ前水準への安定的回復
鉱工業生産指数 (鳥取県鉱工業指数)	97.4(H27=100) (2021.1)	コロナ前水準への安定的回復
企業倒産件数 (東京商工リサーチ、帝国データバンク)	19 件 (2020 年)	コロナ倒産ゼロ (これまでのコロナ倒産 3 件)

②発展ダッシュボード

経済・雇用動向のマクロ傾向を把握できる中長期的指標を中心に設定します。以下ダッシュボードを中心に、コロナ禍により落ち込みが想定される「生産面の回復状況」や、より県民の実感に沿った「県民生活の豊かさ向上（所得・生産面）」などマクロ指標動向の確認・分析を定期的（年単位）に実施することと併せ、各施策のKPI達成状況なども確認しながら、ビジョン改訂など必要な政策転換に反映していきます。

その際、有識者や関係団体などの参画を得ながら設置する「産業振興未来ビジョン推進会議（「V 推進体制」に記載）」により、定期的に点検・評価を行いながら、適切にビジョンのPDCAサイクルを回していきます。



指標名 (出典指標)	直近数値 (時点)	検証の視点 (目指すべき姿)
実質 GDP (県内総生産) (県民経済計算)	1兆8,679億円 (2018年)	コロナ前水準の早期回復 GDP総量の維持・拡大
一人あたり GDP (労働生産性) (県民経済計算)	663.1万円 (2018年)	数値向上、全国数値との格差縮小 (国797.2万円)
一人あたり県民所得 (県民経済計算)	251.5万円 (2018年)	数値向上、全国数値との格差縮小 (国319.8万円)
製造品出荷額 (工業統計調査)	8,055億円 (2018年)	コロナ前水準の早期回復 9千億円の早期達成
労働参画率 (労働力調査(モデル推計値))	63.4% (2020年)	多様な働き方ができる就業環境の実現